

UC E ニュース・レター 69

Vol.21, No.3 Oct. 2020—Dec. 2020

第21巻第3号(通巻69号)

編集：公益財団法人私立大学通信教育協会 発行：令和2年12月31日

〒113-0033 東京都文京区本郷2-27-16 大学通信教育ビル4階

TEL：03-3818-3870 FAX：03-5803-9939

◆協会だより◆

コロナ禍における令和3年春期合同入学説明会の開催について

本協会では、2021(令和3)年1~2月に開催する合同入学説明会の開催について、広報委員会の協議に基づきアンケートを行った結果、リアルで開催を行うA案(2)を採択し、ブースの形は出来るだけ従来型を保つようにした(過去の実績により混雑が予想される大学はスペースを広くする)。そのため、各校が昨年並みに参画した場合、収容数が減少となり何らかの抽選が必要であった。しかし、参加校の調査の結果、混雑が予想される大学が資料参加に移行等したため、参加の抽選を行う必要がなくなり、各校の希望どおりに参加して、開催できる運びとなった。

また、今後の新型コロナウイルスの感染状況により、緊急事態宣言、それに準じる要請等があった場合、合同入学説明会の開催を中止し、その際は、他の代案(B・C・D案)には移行しないこととした。

なお、各校のアンケート結果の要数は、(A案)22票、(B案)0票、(C案)13票、(D案)7票だった。

A案 リアル開催

- (1) ブースは1大学につき1机、教職員1人を基本にして、参加希望の大学が出来るだけ参加できるようにする。
- (2) ブースの形は出来るだけ従来型を保つようにする(過去の実績により混雑が予想される大学はスペースを広くする)。

B案 Zoom等での遠隔開催

- (1) 期間中(1月下旬~2月下旬)、毎日説明会を実施する。
- (2) 期間中(1月下旬~2月下旬)、土日(祝)だけ説明会を実施する。

C案 秋期同様のweb合同説明会

D案 東京大阪でのミックス案(東京開催は関東地区の大学のみ、大阪開催は関西地区の大学のみリアルで参加できる)

- (1) 地方開催を行ったうえで、東京大阪はタブレット端末とリアル開催を組み合わせる。ブースは1大学につき1机、教職員1人を基本にして、参加希望の大学が出来るだけ参加できるようにする。
- (2) 地方開催を行ったうえで、東京大阪はタブレット端末とリアル開催を組み合わせる。ブースの形は出来るだけ従来型を保つようにする(過去の実績により混雑が予想される大学はスペースを広くする)。
- (3) 東京と大阪でのミックス開催は、コロナ禍において教職員の移動の負担が少ない方法であるため、来春の合同入学説明会は、感染拡大防止の観点から、あえて地方開催を行わず、東京①②と大阪①②のみ4回開催する。

令和3年度合同入学説明会の開催縮小及び令和3年秋期合同入学説明会の開催について

本協会では、「あり方検討・財政委員会」の審議結果(合同入学説明会の500万円の削減/7月22日開催)を基に、第138回広報委員会(9月15日Zoom開催)にて令和3年度合同入学説明会の開催縮小について協議を行った。協議の結果、後日、事務局より各委員にメール等で調整を行い、縮小案(A案、B案、C案)を多数決で決めることとした。

その結果、下記のB案を採択した(令和3年秋期「札幌」、令和3年「大学院」、令和4年春期「仙台」と「岡山」の開催を中止する。約5,798,851円の縮小。来場者1人当たりが比較的高単価な都市を縮小し、コストの面から来場者数を重視し、かつ参加校数が少ないところを縮小する案)。

また、アンケート結果の要数は、(A案)12票、(B案)17票、(C案)12票だった。

A案 秋期「札幌」、「大学院」、春期「横浜」「岡山」を中止すると、約¥6,316,395(来場者1人当たりが比較的高単価な都市、同地域を縮小)、横浜は東京地区と考えると削減する案。

B案 秋期「札幌」、「大学院」、春期「仙台」「岡山」を中止すると、約¥5,798,851(来場者1人当たりが比較的高単価な都市を縮小)、コストの面から来場者数を重視し、かつ参加校数が少ないところを縮小する案。

C案 春期「東京②」「名古屋②」を中止すると、約¥5,862,554(大学院や地方都市を残し、同地域を縮小)、各校が独自に開催している大都市圏を縮小し、大学通信教育の周知普及としてあえて地方会場を残す案。

したがって、令和3年秋期合同入学説明会の開催は、札幌の開催を見合わせ、次の日程で4都市にて開催する。

開催時間：11:00~16:00

日 程	開催地・会場
令和3年8月21日(土)	名古屋 (ウィング愛知7階)
令和3年8月22日(日)	大 阪 (梅田劝业ビルウエスト10階)
令和3年8月28日(土)	東 京 (新宿エルタワー30階)
令和3年8月29日(日)	福 岡 (エルガーラホール8階)

第5回大学通信教育メディア授業研究会の開催について

本協会では、去る令和2年10月19日(月)14:00よりZoomによる遠隔開催にて、大学通信教育政策検討委員会(委員長:川又祐 日本大学通信教育部長、副委員長:小林武夫 学校法人産業能率大学理事)の主催で、大学通信教育メディア授業研究会を開催した。

研究会は、文部科学省が新型コロナウイルス感染症対策として、実習等についても面接授業に相当する教育効果を有することを条件にメディア授業で代替できるとする事務連絡を出したことを受け、実際に演習等のメディア授業を実施し大学の事例発表を行うこととした。発表は、専門科目に関するものとして西拓馬氏(中央大学通信教育部事務室職員)が、教職実践演習に関するものとして小林隆氏(佛教大学生涯学習機構副機構長)、田村昌弘氏(佛教大学生涯学習部通信学務課長)、八木利樹氏(佛教大学生涯学習部メディア・教材課長)が行い、その後、参加者同士による活発な質疑応答が行われた。参加者は加盟42大学・大学院・短期大学から63名。

また会議終了後のアンケートでは、事例発表校の感謝とともに、各校が抱える課題や共通点が多いことわかり、研究会の継続開催を求める意見が寄せられた。

「教育再生実行会議高等教育ワーキンググループ(第4回)」において、大学通信教育の説明を行う

去る令和2年11月18日(水)、政府の諮問機関である「教育再生実行会議高等教育ワーキンググループ(第4回)」にて、本協会の高橋理事長から「ポストコロナ期の大学通信教育」と題して説明を行った。

主な内容は、①通信教育課程では、以前から大学設置基準及び大学通信教育設置基準に則り、質を担保した授業を行っており、メディア授業やICTの活用においても同様であること。②通信教育での学びは、「社会人の学び直し」やリカレント教育の場であることを中心に説明を行った。また併せて、③教育水準を確保したメディア授業の加速、④学修成果が活かされるリカレント教育、⑤社会人にダイレクトに届く経済的支援の提起も行った。

委員からは、通信教育の入学資格、スクーリングのオンライン授業の可能性、メディア授業の改訂の周期、卒業論文や修士論文の指導方法、単位制での授業料納付など通信教育全般に係る質問があった。

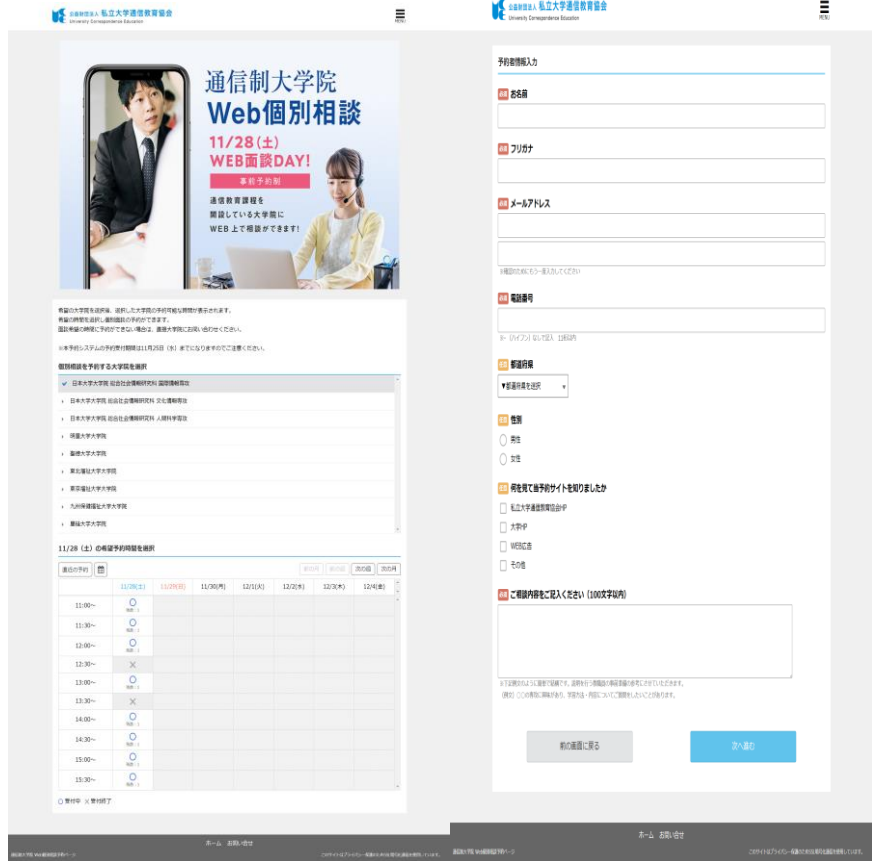
通信制大学院合同入学説明会の開催

去る11月28日(土)、参加大学による遠隔システムによる「通信制大学院合同入学説明会」を開催した。本年は新型コロナウイルスの影響により、リアルで開催する合同入学説明会を中止し、本協会のホームページから予約して行うWeb方式に切り換えて開催した。全体の相談予約者は13名であった。

日 程	参加校数	相談者数	増減	昨年比	会 場
R2.11.28(土) 11:00~16:00	7校	13名	-45名	-77.6%	大学による遠隔システムでの開催

(参考・過去の推移)

日 程	参加校数	来場者数	増減	昨年比	会 場
R元.11.30(土) 11:00~16:00	10校	58名	+7名	+13.7%	日本大学通信教育部3号館地下多目的ホール
H30.12.15(土) 11:00~16:00	11校	51名	-17名	-25.0%	日本大学会館2階 大講堂
H29.12.16(土) 11:00~16:00	11校	68名	-10名	-12.8%	日本大学会館2階 大講堂
H28.12.3(土) 12:00~17:00	13校	78名	-8名	-9.3%	日本大学会館2階 大講堂
H27.12.5(土) 12:00~17:00	14校	86名	-4名	-4.4%	日本大学会館2階 大講堂
H26.11.30(日) 11:00~16:00	16校	90名	+12名	+15.4%	日本大学会館2階 大講堂
H25.12.1(日) 11:00~16:00	14校	78名	-24名	-23.5%	日本大学会館2階 大講堂
H24.12.2(日) 11:00~16:00	15校	102名	+10名	+10.9%	日本大学会館2階 大講堂
H23.11.27(日) 11:00~16:00	16校	92名	-15名	-14.0%	日本大学会館2階 大講堂
H22.11.28(日) 12:00~16:00	14校	107名	+2名	+1.9%	日本大学会館2階 大講堂
H21.10.4(日) 12:00~17:00	17校	105名	+21名	+25.0%	日本大学会館2階 大講堂
H20.11.30(日) 12:00~17:00	13校	84名	-53名	-38.7%	日本大学会館2階 大講堂
H19.12.2(日) 12:00~17:00	12校	137名	-	-	日本大学会館2階 大講堂



教職課程ガイドライン検討委員会・教職課程ガイドライン外部評価委員会の開催について

本協会では、文部科学省総合教育政策局教育人材政策課教員免許企画室との話し合いから、大学通信教育における教員養成の質の保証や担保のために、大学通信教育政策検討委員会のもと教職課程ガイドライン検討委員会及び教職課程ガイドライン外部評価委員会を設置し、「大学通信教育教職課程ガイドライン」(以下「教職ガイドライン」)の作成を検討している。

去る令和2年10月6日には、第2回教職課程ガイドライン検討委員会を開催し「教職ガイドライン(草案0.00)」の審議を行い、その後「教職ガイドライン(草案0.2)」と改訂し、大学通信教育政策検討委員会の正副委員長の意見を求めた。続いて、令和2年12月7日には、第3回教職課程ガイドライン検討委員会及び第2回教職課程ガイドライン外部評価委員会の合同会議を開催して審議を行った。令和3年1月以降、加盟各校に「教職ガイドライン」を回覧して意見を求め、本年度内の完成を予定している。

SARTRASの文化庁長官への「通信制の授業目的公衆送信補償金額」の減額申請が認可される

本協会では、一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会(SARTRAS)に対して、授業目的公衆送信補償金額が、通学と同額(800円/学生一人当たり)ではなく、大学通信教育に関しては特別枠を設けるべきであるという要請を行っており、去る令和2年8月6日には、通学に比べて安価な授業料の一覧、文部科学省推進の修学支援制度における通学より安価な授業料の減免額や給付型奨学金の額、日本学生支援機構における原則スクーリング受講のみが対象の貸与奨学金の額、さらには、総務省も堅持している第四種郵便といった優遇措置があることを示す資料の提出を行った。また、SARTRAS側の「通信教育は1科目の受講者数が数千人いる」との指摘に対し、令和2年9月9日には本協会の加盟校から規模の異なる大学3校にご協力いただき、総授業科目を授業方法ごとに区分して受講者数を示すデータの提出を依頼し、各授業方法の受講者数の平均人数、最高人数及び最低人数等を示す資料を提出した。

そして、令和2年10月2日、SARTRAS側から本協会に、令和3年度の授業目的公衆送信補償金について変更を行った上、文化庁長官へ認可申請を行い、12月18日付で認可された連絡があった。通信制の教育機関については、学費等経済的な面での通学制の教育機関との違いを考慮し、授業目的公衆送信補償金規程(案)第5条第3項に特例として、第3条の額(800円から720円に減額)を50%に減額する。

文部科学省中央教育審議会大学分科会「質保証システム部会(第6回)」において、大学通信教育の説明を行う

去る令和2年12月23日(水)、文部科学省中央教育審議会大学分科会「質保証システム部会(第6回)」において、本協会の高橋理事長から「大学通信教育における質保証」と題して説明を行った。

主な内容は、①社会人のための大学通信教育の変化、②大学通信教育における質保証を柱に、大学通信教育の特徴を示し、大学通信教育設置基準に則ることはもちろん、通信独自の教育水準の維持のため、本協会ではガイドラインを制定し、すべての社会人に、質保証の整った高等教育の場が提供されるように、努力している説明を行った。

また、併せて、①教育水準を確保したメディア授業の加速、②学修成果が活かされるリカレント教育、③社会人にダ

イレクトに届く経済的支援の問題提起を行った。

吉備国際大学・吉備国際大学大学院の退会について

本協会の加盟大学・大学院である吉備国際大学が学生募集停止のため、また同大学院が規模縮小のため、本年度末（令和3年3月31日）で退会することとなった。

したがって、2021（令和3）年度の本協会の加盟大学は33校、大学院が15校、短期大学9校となり、計57校となる予定。

委員会等の活動について

当協会の10～12月までの主な委員会等の活動は、下記のとおり。

開催日	場 所	会 議 名 等	主 な 議 題 等
10月6日 (火)	Zoom 開催	教職課程ガイドライン検討委員会	教職課程ガイドラインについて
10月7日 (水)	Zoom 開催	高橋理事長による日本私立大学連盟の 圓月勝博教育研究委員会委員長との意 見情報交換	「2040年にむけた高等教育グランドデザイン（答申）」（中央教育審議会 平成30年11月26日）を受けて、中央教育審議会大学分科会質保証システム部会で審議の質保証、設置基準の見直し、遠隔授業等について等
10月19日 (月)	Zoom 開催	大学通信教育メディア授業研究会	演習等のメディア授業を実施した大学の事例発表、質疑応答、意見情報交換
10月22日 (木)	文部科学省高等教育局 高等教育企画課高等教育 政策室	質保証について	中央教育審議会大学分科会質保証システム部会について
	文部科学省高等教育局 専門教育課	遠隔授業について	中央教育審議会大学分科会質保証システム部会について
10月28日 (水)	Zoom 開催	運営委員会委員長・副委員長との打合せ	第173回運営委員会の打合せ
11月6日 (金)	武蔵野美術大学	文部科学省専門教育課と内閣官房教育 再生実行会議事務局の担当官による現 場視察	芸術系の通信教育における現場視察
11月9日 (月)	私立大学通信教育協会 事務局会議室	会長・理事長の打合せ	大学通信教育全般について
11月10日 (火)	Zoom 開催	第173回運営委員会	大学通信教育職員研修会の実施について 「大学通信教育実態調査」の実施について 「第10回学生生活実態調査」の実施について システム項目に関する調査について 令和3年度事業計画と予算の基本方針について 維持会員の退会について
11月16日 (月)	私立大学通信教育協会 事務局会議室	内閣府立ち入り検査	公益認定等委員会事務局大臣官房公益法人行政担当室における監査
11月18日 (水)	文部科学省	教育再生実行会議高等教育ワーキング グループ(第4回)	高橋理事長による「ポストコロナ期の大学通信教育」の説明
11月28日 (土)	参加大学による遠隔シ ステムにて	通信制大学院合同入学説明会	教職員による説明・相談会
11月30日 (月)	Zoom 開催	第175回理事会 ・第129回評議員会	理事・評議員の補欠選任に関する件 教職課程ガイドライン検討委員の補欠選任に関する件 専門委員会からの報告・提案に関する件 専門委員会規程の改正に関する件 維持会員の退会に関する件 令和3年度事業計画と予算の基本方針に関する件
12月7日 (月)	Zoom 開催	教職課程ガイドライン検討委員会 ・教職課程ガイドライン外部評価委員会 合同会議	教職課程ガイドラインについて
12月21日 (月)	Zoom 開催	教育著作権フォーラム（第4回）	改正著作権法第35条運用指針（令和3年度版）について
12月23日 (水)	文部科学省	中央教育審議会大学分科会質保証シ ステム部会（第6回）	高橋理事長による「大学通信教育における質保証」の説明

▼このニュース・レターはホームページでもご覧になれます（URL：<http://www.uce.or.jp/newsletter.html>）。バックナンバーも掲載しています。▼このニュース・レターに関するお問い合わせ、ご意見ご希望は、公益財団法人私立大学通信教育協会（担当/松田）までお願いします（TEL：03-3818-3870 FAX：03-5803-9939）。